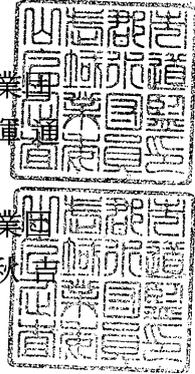


山水監第9号  
令和2年7月21日

山武郡市広域水道企業団  
企業長 松下 浩明 様

山武郡市広域水道企業団  
監査委員 野島 暉

山武郡市広域水道企業団  
監査委員 能勢 秋



令和元年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算審査意見の  
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度山武郡市  
広域水道企業団水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定める  
その他の書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



令和元年度

山武郡市広域水道企業団  
水道事業会計決算審査意見書

山武郡市広域水道企業団  
監査委員



## 目 次

第 1	審査の対象	1 頁
第 2	審査の期日	1 頁
第 3	審査の方法	1 頁
第 4	審査の結果	1 頁
1	業務の実績	2 頁
2	予算の執行状況	2 頁
(1)	収益的収入及び支出	2 頁
(2)	資本的収入及び支出	3 頁
(3)	主要な建設改良事業	4 頁
3	経営成績	5 頁
(1)	損益	5 頁
(2)	収益費用	5 頁
4	財政状態	7 頁
(1)	資産、負債及び資本	7 頁
(2)	企業債	9 頁
5	むすび	10 頁



# 令和元年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算

## 第2 審査の期日

令和2年6月24日

## 第3 審査の方法

本審査に当たっては、企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているかについて特に留意しながら、企業長から提出された決算及び決算附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか、計数に誤りはないか、収支が適法に行われているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、記載された金額は、総勘定元帳及びその他の関係帳票の記載金額と符合しており計数は正確であり、経営成績及び財政状態についても適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及びそれに対する意見は、次のとおりである。

## 1 業務実績

令和元年度の業務実績について、まず普及状況をみると、「表1」のとおり、給水人口は155,161人で前年度に比べ1,738人(1.1%)減、給水戸数は65,159戸で前年度に比べ270戸(0.4%)増となっている。

また、有収水量は16,075,666 $\text{m}^3$ で前年度と比べ302,501 $\text{m}^3$ (1.8%)減、年間総給水量に対する有収率は87.7%で前年度より2.4ポイント減少した。

表1 業務実績

項目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	166,354	168,300	△ 1,946	△ 1.2
給水人口 (人)	155,161	156,899	△ 1,738	△ 1.1
給水戸数 (戸)	65,159	64,889	270	0.4
普及率 (%)	93.3	93.2	0.1	0.1
年間総給水量 ( $\text{m}^3$ )	18,320,900	18,181,960	138,940	0.8
有収水量 ( $\text{m}^3$ )	16,075,666	16,378,167	△ 302,501	△ 1.8
有収率 (%)	87.7	90.1	△ 2.4	△ 2.7
一日平均給水量 ( $\text{m}^3$ )	50,057	49,814	243	0.5
一日最大給水量 ( $\text{m}^3$ )	10/12 60,760	7/23 56,450	4,310	7.6

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、「表2」及び「表3」のとおりである。

収益的収入は、予算額5,262,585千円に対して決算額が5,193,040千円(執行率98.7%)で69,545千円の減となっている。この主な要因は、水道料金の減少によるものである。

収益的支出は、予算額4,807,291千円に対し、決算額が4,721,574千円(執行率98.2%)となり、85,717千円が不用額となっている。

表2 収益的収入予算決算対照表

(税込み、単位:千円)

区分	予算額	決算額	執行率(%)	予算額に比べ決算額の増減
水道事業収益	5,262,585	5,193,040	98.7	△ 69,545
営業収益	4,119,571	4,087,477	99.2	△ 32,094
営業外収益	1,142,044	1,104,578	96.7	△ 37,466
特別利益	970	985	101.6	15

**表3 収益的支出予算決算対照表**

(税込み、単位:千円)

区 分	予算額	決算額	執行率 (%)	不用額
水道事業費用	4,807,291	4,721,574	98.2	85,717
営業費用	4,782,035	4,698,480	98.3	83,555
営業外費用	17,986	17,984	100.0	2
特別損失	6,924	5,110	73.8	1,814
予備費	346	0	0.0	346

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、「表4」及び「表5」のとおりである。

資本的収入は、予算額262,504千円に対して決算額253,257千円(執行率96.5%)で9,247千円の減となっている。これは、国庫補助金の交付額が確定し減少したことによるものである。

資本的支出は、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの予算繰越額475,740千円を合わせた予算額2,469,086千円に対して決算額1,777,891千円(執行率72.0%)となり、翌年度繰越額628,656千円を差し引いた62,539千円が不用額となっている。この支出の内容は、建設改良費1,696,517千円及び企業債償還金81,374千円である。建設改良費の主な内訳は、配水管の移設、改良事業及び配水池築造事業の工事費などを支出した構築物1,431,117千円、配水場電気設備の更新工事や量水器などの機械及び装置118,205千円、職員給与費などの総係費109,348千円である。

また、翌年度繰越額628,656千円の内訳は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額519,087千円及び継続費逐次繰越額109,569千円で、内容は関連工事との調整等に日時を要したことによる繰越である。

企業債償還金81,374千円は、資本的支出の4.6%を占めている。

資本的支出の財源については、国庫補助金229,271千円、工事負担金23,986千円を充当し、なお不足する額1,524,634千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額136,519千円、建設改良積立金142,025千円及び過年度分損益勘定留保資金1,246,090千円で補填されている。

**表4 資本的収入予算決算対照表**

(税込み、単位:千円)

区 分	予算額	決算額	執行率 (%)	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	262,504	253,257	96.5	△9,247
国庫補助金	251,577	229,271	91.1	△22,306
工事負担金	10,927	23,986	219.5	13,059

**表5 資本的支出予算決算対照表**

(税込み、単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	2,469,086	1,777,891	72.0	628,656	62,539
建設改良費	2,387,712	1,696,517	71.1	628,656	62,539
企業債償還金	81,374	81,374	100.0	0	0

(3) 主要な建設改良事業

建設改良費の決算額は1,696,517千円で、その主な内容は次のとおりである。

ア 配水管移設事業	大網白里市、横芝光町			
	口径φ75～150mm	L=426.9m	28,941千円	
イ 配水管改良事業	東金市、山武市、大網白里市 九十九里町、横芝光町			
	口径φ50～300mm	L=6,315.4m	840,660千円	
ウ 配水池築造事業	松尾配水場3号配水池築造工事及び 松尾配水場場内連絡管更新工事		558,146千円	
エ 電気設備更新事業	東金配水場電気設備更新工事、 松尾配水場3号配水池築造に伴う電気設備工事及び 松尾配水場場内連絡管更新に伴う電気設備工事		108,080千円	

### 3 経営成績

#### (1) 損益

当年度の損益は「表6」のとおりである。

経常収益4,829,390千円に対して経常費用は4,491,725千円で、差引337,665千円の経常利益が生じており、特別利益及び特別損失と合わせた333,845千円が当年度純利益となっている。この大部分は、平成26年度から経常収益の一部として長期前受金戻入を計上したことによるものであり、資本的収支の中で今までの間に国や一般会計から交付された補助金等を、いったん負債に計上した上で、資産の減価償却に見合う相当額を毎年収益化するものであるが、現金収入を伴わない収益であることから、運転資金の状況を改善させるものではない。

**表6 損益計算比較表**

(単位:千円)

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
経常収益	4,829,390	5,012,230	△ 182,840	△ 3.6
営業収益	3,762,494	3,824,473	△ 61,979	△ 1.6
営業外収益	1,066,896	1,187,757	△ 120,861	△ 10.2
経常費用	4,491,725	4,533,834	△ 42,109	△ 0.9
営業費用	4,424,151	4,471,584	△ 47,433	△ 1.1
営業外費用	67,574	62,250	5,324	8.6
経常利益(△損失)	337,665	478,396	△ 140,731	△ 29.4
特別利益	912	0	912	皆増
特別損失	4,732	577	4,155	720.1
当年度純利益(△損失)	333,845	477,819	△ 143,974	△ 30.1
前年度繰越利益 剰余金(△欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	142,025	0	142,025	皆増
当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	475,870	477,819	△ 1,949	△ 0.4

#### (2) 収益費用

収益費用の状況は、「表7」のとおりである。

水道事業収益は、営業収益3,762,494千円、営業外収益1,066,896千円及び特別利益912千円の合計4,830,302千円で前年度に比べ181,928千円(3.6%)減少した。この主な要因は、営業収益の水道料金が有収水量の減により減少したことによるものである。

水道事業費用は、営業費用4,424,151千円、営業外費用67,574千円及び特別損失4,732千円の合計4,496,457千円で、前年度に比べ37,954千円(0.8%)減少している。この主な要因は、営業費用の原水及び浄水費で、受水費の基本料金相当額が減少したことによるものである。

表7 収益費用比較表

(単位:千円)

項目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率(%)
営業収益	3,762,494	3,824,473	△ 61,979	△ 1.6
給水収益	3,752,082	3,811,308	△ 59,226	△ 1.6
その他営業収益	10,412	13,165	△ 2,753	△ 20.9
営業外収益	1,066,896	1,187,757	△ 120,861	△ 10.2
受取利息及び配当金	1,350	1,496	△ 146	△ 9.8
給水申込加入金	116,550	110,580	5,970	5.4
他会計補助金	308,278	372,652	△ 64,374	△ 17.3
県補助金	287,091	349,522	△ 62,431	△ 17.9
長期前受金戻入	331,612	335,794	△ 4,182	△ 1.2
雑収益	22,015	17,713	4,302	24.3
特別利益	912	0	912	皆増
過年度損益修正益	912	0	912	皆増
収益合計	4,830,302	5,012,230	△ 181,928	△ 3.6
営業費用	4,424,151	4,471,584	△ 47,433	△ 1.1
原水及び浄水費	2,642,849	2,684,962	△ 42,113	△ 1.6
配水及び給水費	404,472	371,847	32,625	8.8
総係費	342,339	340,278	2,061	0.6
減価償却費	990,801	954,549	36,252	3.8
資産減耗費	43,690	119,948	△ 76,258	△ 63.6
営業外費用	67,574	62,250	5,324	8.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	17,984	19,325	△ 1,341	△ 6.9
消費税及び地方消費税	49,590	42,925	6,665	15.5
特別損失	4,732	577	4,155	720.1
過年度損益修正損	0	577	△ 577	皆減
災害による損失	4,707	0	4,707	皆増
その他特別損失	25	0	25	皆増
費用合計	4,496,457	4,534,411	△ 37,954	△ 0.8

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は、「表8」のとおりである。

当会計の財政状態は、資産では固定資産のウエイトが圧倒的に高い。その調達源泉は企業債、国庫補助金等となっている。令和元年度末における資産総額及び負債資本総額は、それぞれ31,500,989千円で、前年度に比べ368,758千円(1.2%)増加している。

#### ア 資産の部

固定資産は25,577,392千円で、前年度に比べ577,097千円増加している。このうち有形固定資産は577,124千円増加し、無形固定資産は27千円減少した。

また、当年度の減価償却率は3.9%となっている。

流動資産は5,923,597千円で、前年度に比べ208,339千円(3.4%)減少している。

#### イ 負債の部

固定負債は1,074,570千円で、前年度に比べ63,158千円(5.6%)減少しているが、この主な要因は、企業債の償還によるものである。

流動負債は704,795千円で、前年度に比べ125,536千円(21.7%)増加しているが、この主な要因は、令和元年度末時点の未払金の増加によるものである。

また、繰延収益については、補助金等で取得した資産を長期前受金に計上し当該資産の減価償却見合額を収益化していくもので、前年度に比べ27,465千円(0.3%)減少している。

#### ウ 資本の部

資本は、前年度未処分利益剰余金335,794千円を当該年度に資本金へ組入れた処分後の残高10,759,552千円である。

また、本決算において当年度純利益475,870千円を未処分利益剰余金として計上しているが、その処分については議会の議決を得て、473,638千円を資本金に組入れ、2,232千円を建設改良積立金に積み立てることとしている。

表8 資産、負債及び資本状況表

(単位:千円)

項 目		令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
資産 の 部	固定資産	25,577,392	25,000,295	577,097	2.3
	有形固定資産	25,577,326	25,000,202	577,124	2.3
	無形固定資産	66	93	△ 27	△ 29.0
	流動資産	5,923,597	6,131,936	△ 208,339	△ 3.4
	現金預金	5,151,610	5,326,441	△ 174,831	△ 3.3
	未収金	536,046	627,822	△ 91,776	△ 14.6
	貯蔵品	39,141	39,773	△ 632	△ 1.6
	前払金	196,800	137,900	58,900	42.7
資産合計		31,500,989	31,132,231	368,758	1.2
負債 の 部	固定負債	1,074,570	1,137,728	△ 63,158	△ 5.6
	企業債	850,885	933,624	△ 82,739	△ 8.9
	他会計借入金	86,199	86,199	0	0.0
	引当金	137,486	117,905	19,581	16.6
	流動負債	704,795	579,259	125,536	21.7
	企業債	82,739	81,374	1,365	1.7
	未払金	591,284	463,408	127,876	27.6
	引当金	27,692	28,671	△ 979	△ 3.4
	その他流動負債	3,080	5,806	△ 2,726	△ 47.0
	繰延収益	7,856,418	7,883,883	△ 27,465	△ 0.3
	長期前受金	18,515,912	18,277,991	237,921	1.3
	収益化累計額	△ 10,659,494	△ 10,394,108	△ 265,386	2.6
負債合計		9,635,783	9,600,870	34,913	0.4
資本 の 部	資本金	10,759,552	10,423,758	335,794	3.2
	資本金	10,759,552	10,423,758	335,794	3.2
	剰余金	11,105,654	11,107,603	△ 1,949	0.0
	資本剰余金	10,629,784	10,629,784	0	0.0
	未処分利益剰余金	475,870	477,819	△ 1,949	△ 0.4
	資本合計		21,865,206	21,531,361	333,845
負債資本合計		31,500,989	31,132,231	368,758	1.2

(2) 企業債

当年度は企業債の発行はなく、償還額は81,374千円で当年度の未償還残高は933,624千円となっている。企業債償還額対減価償却費比率は12.3%(前年度12.9%)で企業債の元金償還を当該年度の減価償却費で償還できる状態となっている。

当年度の企業債の支払利息は17,984千円で、前年度に比べ1,341千円(6.9%)減少しており、企業債元利償還額対営業収益比率は2.6%(前年度2.6%)となっている。

**表9 企業債償還額等に関する比率の推移**

(単位:%)

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	13.1	12.9	12.7	12.9	12.3
企業債元利償還額 対 営業収益比率	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6

## 5 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

山武郡市広域水道企業団の給水普及率は93.3%に達しており、安心な水道水を提供するという住民生活や社会経済活動を支える重要な役割を担っている。

業務の状況は、水道事業の経営に大きく影響する有収率が87.7%で前年度に比べ2.4ポイント減少していることから、引き続き漏水対策等を推進し、有収率の向上を図られたい。

経営状況は、総収益が4,830,302千円で前年度に比べ181,928千円(3.6%)減少しており、総費用は4,496,457千円で前年度に比べ37,954千円(0.8%)減少している。

この結果、333,845千円の純利益が生じている。この純利益は、現金収入の伴わない長期前受金戻入が大きく影響したことによるもので、経営状況が改善されたものではないことから、より一層の事務の合理化、経費の削減に努められたい。

本年度の建設改良事業は、基幹管路及び重要給水施設耐震化工事、配水池築造工事、老朽化した各配水場設備の更新工事などが行われており、災害時に備えた施設水準の向上が図られている。

今後の経営の見通しは、人口減少等により給水収益の増加が見込めない中で、配水管等の老朽化した水道施設の更新や耐震化などに要する費用の増加が見込まれており、水道事業を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと考えられる。

以上、当年度の業務状況、経営状況、建設改良事業、今後の経営の見通しを述べたところであるが、このような状況の中、「中長期経営プラン2016」に基づいた、運営基盤の強化及びサービス水準の向上などに着実に取り組んでいる姿勢は十分認められた。また、災害対策については、大規模地震に備えた管路の耐震化等に積極的に取り組んでいるものの、令和元年房総半島台風の影響により給水区域全域が断水することとなった経験を踏まえ、危機管理体制の問題点を検証し、更なる対策を講じられたい。

今後とも「中長期経営プラン2016」の基本理念として掲げた、「次世代へつなぐ強靱で安心な水道」の実現を目指し、公営企業の基本原則である経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう、なお一層の努力を期待するものである。